

# 平成 30 年度

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

## 事業計画・予算



一般社団法人 日本協同組合連携機構  
( J C A )

# 目 次

I. 事業計画 .....	3
1. 協同組合間連携の推進・支援・広報	
(1) 協同組合間連携の推進	
(2) 政策提言・広報の実施	
2. 持続可能な地域のよりよいくらし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究	
(1) 協同組合に関する教育・調査・研究	
(2) 地域社会と農林水産業等に関する調査・研究	
(3) 会員等からのニーズに応じた調査・研究の受託	
(4) 食育・食農に関する調査・コンサルティング	
3. 組織移行初年度における円滑な組織運営	
(1) 円滑な組織運営	
(2) 業務体制の検証及び見直し等	
II. 予算 .....	9
平成 30 年度収支予算書（損益計算方式）	
（参考）	
平成 30 年度収支予算書（損益計算方式・部門別表示）	
平成 30 年度予算 前年予算対比増減の主な要因	

## I. 事業計画

経済がグローバル化する中、貧富や機会の格差とその拡大、孤立などが国際的な課題となっている。加えて、わが国においては、人口減少や少子高齢化などが様々な社会的課題を生み出している。

また、協同組合に対して、国際社会においてはユネスコ無形文化遺産への登録やSDGs [持続可能な開発目標] に見られるように、貧困の根絶・雇用創出・社会的統合・持続可能な地域社会の創出等へ協同組合の果たす役割が期待されているが、わが国では協同組合のあり方について様々な議論がみられる。

こうした情勢のもと、日本協同組合連絡協議会（JJC）では、これらの課題に対して協同組合としての新たな行動が必要となっていること、個別の協同組合での対応に加えて今まで以上に協同組合間連携の強化が必要なこと、さらに、わが国の協同組合を横断し共通の価値を高める連携組織の整備・充実が必要であること、そのために一般社団法人 JC 総研を新たな連携組織の核となるよう組織再編を要請するとの決定を、平成 30 年 2 月に行った。

一般社団法人 JC 総研では、この JJC からの要請を受け、JJC の機能を継承したうえで組織及び事業の再編を行い、平成 30 年 4 月 1 日より、一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA : Japan Co-operative Alliance）として事業を実施していく。

### <平成 30 年度事業計画の基本的考え方>

- (1) JJC が新たな連携組織に求める機能（協同組合間連携、政策提言・広報、教育・研究）の発揮に向けた事業を展開する。なお、そのなかには本格的な事業展開までには時間を要するものがあるが、それらについても事業実現に向けた検討に着手していく。
- (2) 協同組合の理論や法制度、及び、暮らし・仕事・地域等に関する調査・研究事業については、新たな連携組織として、地域におけるよりよいくらしと仕事の視点から拡充していく。

## 1. 協同組合間連携の推進・支援・広報

### (1) 協同組合間連携の推進

#### ① 協同組合間連携に係る企画

ア. 第 96 回国際協同組合デー記念中央集会を、IYC 記念全国協議会との共催で 7 月に開催する。

イ. 中央集会と併せ、協同組合間連携の一層の促進を目的に、都道府県段階組織も参加する全国会議を開催し、連携の全国的な状況や現場の課題等を共有するとともに今後の JCA の活動等についても意見を聴取する。また、この機会を利用し、参加者間の情報交換やネットワークづくりや今後の連携推進につなげる。

#### ② 都道府県域等における連携の支援

ア. 都道府県段階組織の整備に向け、先行事例を参考に、標準的な規約・予算・取り組み等を整理・提供する。

イ. 都道府県段階組織の取り組みについて情報を収集し、成功要因や課題等を分析するとともに、会員にとって必要な情報発信を行う。

#### ③ 行政・NPO・NGO・労働組合等との連携強化に向けた検討

ア. 協同組合を越えた連携を進めるため、NPO・NGO 等との意見交換を開始する。

イ. それらを基に SDGs 等をテーマとする連携の取り組みについて今後の展開・方向性等を整理する。

#### ④ ICA 等国際機関との連携、国際社会への情報発信

ア. ICA 総会など ICA の諸会議に ICA 会員団体とともに参加・貢献するとともに、ICA が呼びかける世界的な運動に参画する。

イ. JCA ウェブサイト（英語版）を通じて JCA の取り組みを発信する。

#### ⑤ 協同組合設立支援の仕組みの検討

協同組合設立支援を行う団体の取り組みを踏まえ、今後の方向性等を整理する

#### ⑥ IYC 記念全国協議会事務局の受託

IYC 記念全国協議会の事務局業務を受託し、同協議会の活動計画に基づき、平成 31 年度以降の同協議会のあり方の検討を含め事務局業務を行う。

## (2) 政策提言・広報の実施

### ① 協同組合共通の課題・政策検討のための仕組みの構築

政策提言に関する組織について、有り方・メンバー等を整理する。その上で当該組織の会議を年度内に開催し、活動方法等について検討を行う。

### ② ウェブ等を利用した効率的な情報発信

JCA ウェブサイトの機能を充実し、協同組合の価値・意義・具体的活動など多様な情報発信を行う。

## 2. 持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究

### (1) 協同組合に関する教育・調査・研究

#### ① 協同組合研究誌『にじ』の編集・発行等

ア. 協同組合に関する理論と実践をつなぐ研究誌『にじ』を、同誌編集委員会が立案した企画にもとづき、年4回（季刊）発行するとともに、農協改革やJAグループの自己改革に関して第3弾となる臨時増刊を発行する。

イ. 各号の編集・発行に先立ち、特集企画に関する公開研究会を年4回開催し、密度の高い情報を読者に提供するとともに、原稿内容をより高める。

#### ② 組合員・組合役職員等への教育・研修

ア. JCA 発足と連動したテーマ設定など協同組合に関するセミナーを企画・開催する。

イ. 会員等が開催するセミナー等へ、要請により講師派遣を行う。

ウ. 会員等が発行する出版物等へ、要請により寄稿を行う。

#### ③ 協同組合に関する自主的な調査・研究

研究会を設置し協同組合に関する研究を進める。その中で、協同組合間連携にかかる事例調査を行い、連携の成功要因や障害、課題と解決方法等を研究する。

#### ④ 協同組合に関する調査・研究の受託

協同組合に関する調査・研究を、会員等から受託する。

#### ⑤ 次世代への教育・研修

全国で実施されている大学寄付講座の実態を把握し、会員に対して必要な情報提供を行うなど有効な情報発信を行う。

- ⑥ 協同組合に関するデータベース構築に向けた検討  
各研究機関の協力を得て、協同組合にかかるデータ・情報が集中するウェブを企図する。
- ⑦ 協同組合研究機関との連携  
協同組合研究機関の連携について目的・方法等を整理する。その上で、具体的な連携に着手する。
- ⑧ 日本協同組合学会事務局の受託  
日本協同組合学会より、事務局業務について業務受託する。

## (2) 地域社会と農林水産業等に関する調査・研究

- ① JA の体系的な組合員政策に関する調査研究
  - ア. 標記にかかる研究会（主査：増田佳昭滋賀県立大学教授）を運営する。
  - イ. 地域類型等を踏まえた組合員の多様化の実態について把握し、JA の総合事業性と准組合員の現代的な意義の解明や、それを高める方策の体系化を実施する。
- ② 都市・農村共生社会創造に関する調査研究
  - ア. 標記にかかる研究会（主査：小田切徳美明治大学教授）を運営する。
  - イ. 都市と農村が共生する社会の創造に向けた新たな提言を導き出すための研究を実施する。
  - ウ. 研究成果をブックレットとして公刊するとともに、シンポジウムの開催を検討する。
- ③ 農村女性活動の今後の方向性に関する調査研究
  - ア. 標記にかかる研究会（主査：石田正昭龍谷大学教授）を運営する。
  - イ. 地域と協同組合のつなぎ役としての「農村女性活動」に着目し、その実態把握と今後の方向性を展望する。
- ④ 新規就農支援のあり方に関する調査研究
  - ア. 産地の維持発展に寄与する「新規就農支援」のあり方について調査研究を行う。
  - イ. 研究成果をブックレットとして公刊する。
- ⑤ 食料の消費動向に関する調査研究
  - ア. 米、野菜果物、畜産物の消費動向についてウェブアンケート調査を実施する。
  - イ. アンケート調査結果を取りまとめ、公表する。

⑥ 調査・研究成果の発信

上記①～⑤等の調査・研究成果については、JCA ウェブサイトをはじめ各種媒体を通じて発信を行う。

(3) 会員等からのニーズに応じた調査・研究の受託

① 暮らし・仕事・地域ならびに農林水産業等に関する調査・研究の受託

暮らし・仕事・地域等に関する調査・研究事業を、会員等から受託し実施する。

② 会員等への講師派遣・寄稿

ア. 会員等が開催するセミナー等へ、要請により講師派遣を行う。  
イ. 会員等が発行する出版物等へ、要請により寄稿を行う。

(4) 食育・食農に関する調査・コンサルティング

① 食育ソムリエ（従業員コース）の養成・支援

食と農の架け橋となる人財育成への支援として、食育ソムリエ養成講座（従業員コース）を実施する。

② 食育ソムリエ（生産者コース）の養成・支援

地場産食材の需要創出に関する支援として、食育ソムリエ養成講座（生産者コース）および消費者モニター調査を実施する。

③ 食育・食農に関する調査・研究および活動支援

食と農に関する社会的課題解決に向け、地産地消や食育に関する調査・研究に取り組む。

3. 組織移行初年度における円滑な組織運営

(1) 円滑な組織運営

① 円滑な組織運営の継続

ア. 新たなガバナンスへの移行初年度にあっても、円滑な組織運営を継続させる。

イ. 研究員の安定確保・育成や幅広い情報収集等を引き続き行う。

② 会員拡大に向けた取り組み

ア. 多様な協同組合からなる組織をめざし、各種協同組合の会員拡大に向け、会員メリットを整理・訴求していく。

イ. 会員メリットの整理にあたり、会員ニーズを把握するための調査を実施する。

## (2) 業務体制の検証及び見直し等

### ① 必要な業務体制の見直し等の検討

新たな組織の機能・組織・財政等のあり方について検証を行うとともに、平成31年度に向け、期中に生じた課題等を踏まえ、必要な業務体制の見直し等を行う。

### ② 中期的な事業計画の策定検討

平成31年度以降を初年度とする中期的な事業計画の策定に向け、検討を開始する。



## II. 予算

### 平成 30 年度収支予算書（損益計算方式） （平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

科目	29年度予算 (A)	30年度予算 (B)	対比増減 (B-A)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	1,590	325	△ 1,265
受取会費	234,466	258,301	23,835
第1号会員	209,026	230,601	21,575
第2号会員	9,720	10,100	380
第3号会員	15,720	17,600	1,880
事業収益	99,335	117,049	17,714
協同組合連携事業	33,415	53,710	20,295
基礎研究事業	65,920	63,339	△ 2,581
雑収益	21,227	21,193	△ 34
経常収益計	356,618	396,868	40,250
(2) 経常費用			
事業費	237,010	293,419	56,409
人件費	116,050	151,387	35,337
施設費	30,594	36,662	6,068
その他	90,366	105,370	15,004
管理費	119,158	103,163	△ 15,995
人件費	70,498	59,916	△ 10,582
施設費	13,692	6,946	△ 6,746
その他	34,968	36,301	1,333
経常費用計	356,168	396,582	40,414
当期経常増減額	450	286	△ 164
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	450	286	△ 164
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 正味財産期末残高	450	286	△ 164

\*原則として、千円未満は四捨五入

\*管理費（人件費）は、役員報酬、所長報酬、給与手当、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費。同（施設費）は、減価償却費、賃借料

## (参考) 平成 30 年度収支予算書 (損益計算方式・部門別表示)

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位:千円)

科目	29年度予算 (A)	30年度予算 (B)	対比増減 (B-A)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	1,590	325	△ 1,265
受取会費	234,466	258,301	23,835
第1号会員	209,026	230,601	21,575
第2号会員	9,720	10,100	380
第3号会員	15,720	17,600	1,880
事業収益	99,335	117,049	17,714
協同組合連携事業	33,415	53,710	20,295
基礎研究事業	65,920	63,339	△ 2,581
雑収益	21,227	21,193	△ 34
経常収益計	356,618	396,868	40,250
(2) 経常費用			
事業費	237,010	293,419	56,409
協同組合連携事業	94,547	155,339	60,792
基礎研究事業	142,463	138,080	△ 4,383
(事業収益-事業費)	△ 137,675	△ 176,370	△ 38,695
(協同組合連携事業)	△ 61,132	△ 101,629	△ 40,497
(基礎研究事業)	△ 76,543	△ 74,741	1,802
管理費	119,158	103,163	△ 15,995
人件費	70,498	59,916	△ 10,582
施設費	13,692	6,946	△ 6,746
その他	34,968	36,301	1,333
経常費用計	356,168	396,582	40,414
当期経常増減額	450	286	△ 164
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	450	286	△ 164
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 正味財産期末残高	450	286	△ 164

## 平成 30 年度予算 前年予算対比増減 (B-A) の主な要因

(単位：百万円)

	項 目	収益	費用	収支
会費等	<b>受取会費等 ①</b>	22.5		22.5
	うち第1号会員の増加等による会費の増加	23.8		23.8
事業収支	<b>協同組合連携事業 ②</b>	20.3	60.8	△ 40.5
	うち人件費の増加(出向者4名増、人事異動等)	0.0	24.8	△ 24.8
	うち協同組合間連携にかかる事業費の増加	0.0	15.8	△ 15.8
	うち受託研究の増加	8.3	12.6	△ 4.3
	うち食育・食農に関する事業の移管	15.2	15.6	△ 0.4
	うち『にじ』の編集・発行事業の移管	△ 1.2	△ 7.0	5.8
	うち按分比増に伴う減価償却費・賃借料等の増加	0.0	3.0	△ 3.0
	<b>基礎研究事業 ③</b>	△ 2.6	△ 4.4	1.8
	うち人件費の増加(新規採用、人事異動等)	0.0	1.3	△ 1.3
	うち受託調査・出講の増加	11.3	8.2	3.1
	うち研究会経費の削減	0.0	△ 7.9	7.9
	うち食育・食農に関する事業の移管	△ 15.2	△ 15.6	0.4
	うち『にじ』の編集・発行事業の移管	1.2	7.0	△ 5.8
	うち按分比増に伴う減価償却費・賃借料等の増加	0.0	2.8	△ 2.8
<b>事業収支合計(②+③) ④</b>	17.7	56.4	△ 38.7	
管理費	<b>管理費 ⑤</b>		△ 16.0	16.0
	うち人件費の減少(役員業務協力費減、人事異動等)		△ 10.6	10.6
	うち按分比減に伴う減価償却費・賃借料等の減少		△ 6.8	6.8
<b>当期経常増減額(①+④+⑤)</b>		<b>40.2</b>	<b>40.4</b>	<b>△ 0.2</b>

<平成 30 年度予算・平成 29 年度予算対比 -0.2M>

平成 30 年度は、JCA への組織と事業の再編に伴い、会費が 24 百万円、事業収益が 18 百万円それぞれ増加。一方、協同組合連携に係る経費を中心に事業費が 56 百万円増加するため、管理費を 16 百万円削減し、最終利益は平成 29 年度予算対比ほぼ横ばいとなる計画。